2025.06.06 (nl2025.21)

国際通貨研レポート

Institute for International Monetary Affairs (IIMA)
公益財団法人　国際通貨研究所

# 第二次トランプ政権におけるカナダの対米戦略と期待される役割

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部　研究員
川畑 昭人
akito_kawabata@iima.or.jp

＜要旨＞

米国のトランプ政権による関税政策や、カナダに対する挑発的な言動が、カナダ世論やカナダの対米戦略に大きな影響を与えている。

カナダと米国は特に経済面、安全保障面での結びつきが強く、歴史的に見てもその関係性を深化させてきた経緯がある。しかし、今回のトランプ政権の動向を踏まえて、カナダ政府は対応を迫られている。米国への反感が強まるカナダ世論にも押されて、4 月に当選したカーニー首相は、米国への依存脱却を目標とした政権運営を行う。短期的には報復関税という強硬な手段を取りつつ、長期的には米国以外の諸外国との連携を強めていく方針を取る。経済面、安全保障面で現状大きく米国に依存するカナダが、急速に、また完全に米国と袂を分かつことは現実的ではないが、今後は欧州やインド太平洋地域などの諸外国との連携が深まっていくだろう。国際協調路線を推し進め、価値観を共有する多くの国と連帯しながら主導するような役割をカナダに期待したい。

＜本文＞

## 1.　はじめに

2025 年 1 月の米国におけるトランプ大統領就任後、米国から発信される関税政策などに対し、世界各国はその対応に追われており、それはカナダも同様である。加えて、「カナダを米国の 51 番目の州とする」という旨のトランプ大統領の発言からカナダ国内で反米国、反トランプ大統領の声が高まってきている[1]。カナダは地理的に米国と隣接していることもあり、カナダと米国は歴史をみても、特に経済面、安全保障面で非常に緊密な関係を築いてきたが、カナダのカーニー政権は世論の後押しを受けて、米国に対して毅然とした対応を見せる。

本稿では、カナダの対米戦略の転換に主眼を置く。カナダと米国の貿易や投資、また安全保障面での結びつきの動向、両国の通商関係の主な変遷、今回のトランプ政権による関税政策とカナダによる報復関税の内容、そしてそれらがカナダに与える影響を確認しつつ、カーニー首相が主導するカナダ政府の対米戦略と、現在の国際社会でカナダに求められる役割について述べる。

## 2.　カナダと米国の経済面、安全保障面の結びつき

カナダと米国は経済的な結びつきが非常に強く、それは貿易や直接投資に顕著に表れている。

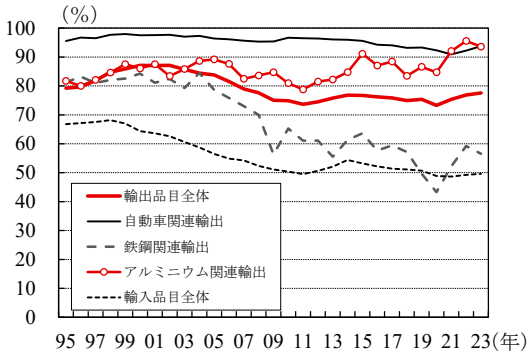
カナダ側から米国との貿易を確認すると、2023 年時点でカナダの輸出総額に対して米国が占める割合は 77.6%と非常に高く、輸入については 49.6%とこちらも高い水準にある（図 1)。一方、米国側からカナダとの貿易を確認すると、カナダ向けは米国の輸出全体の 17.5%、また輸入では 13.6%であり、輸入については相手国別でみるとメキシコ、中国に次ぎシェア第 3 位に位置する（図 2)。後述する今回のトランプ政権による関税政策において個別で関税が賦課される品目別で確認すると、カナダの米国向け輸出について、鉄鋼関連品目は同年時点で 56.5%であるが、自動車、アルミニウム関連品目はそれぞれ 93.8%、93.6%と極めて高い。また、これらの品目のカナダから米国への輸出について、米国側の視点でカナダからの輸入として確認すると、自動車、鉄鋼関連品目は同年時点でそれぞれ 15.3%、22.1%であるが、アルミニウム関連品目については 46.6%と大きなシェアを占めている。これらを踏まえると、カナダの輸出入、特に輸出は米国への依存度合が非常に高いことがわかる。

加えて、トランプ政権が重要視する米国の貿易赤字に関してカナダの状況を確認する

[1] アンガス・リード研究所の 2025 年 3 月のアンケート（回答 2,005 人）によると、カナダ人の 90%が「カナダは米国に加わるべきではない」と回答している。

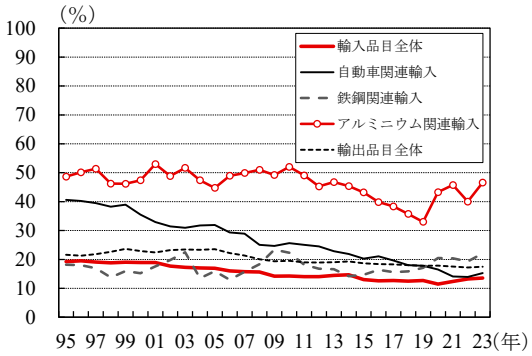
と、赤字規模は国別で第 8 位に位置している（図 3）。今回の米国によるカナダへの関税政策からも伺えるように（後述）、カナダは米国側から貿易赤字を是正すべき国としてターゲットされている。

図 1：カナダ輸出入のうち、
米国が占める割合推移



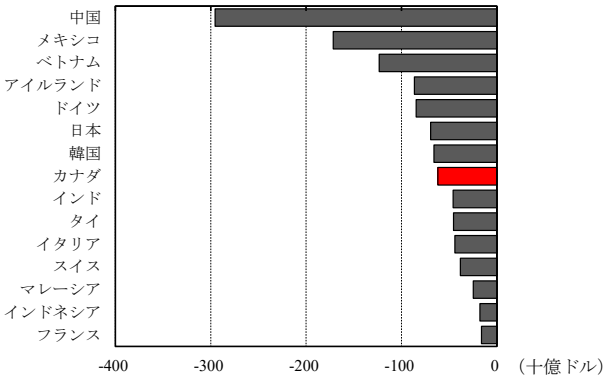

（資料）UNCTADより国際通貨研究所作成

図 2：米国輸出入のうち、
カナダが占める割合推移




（資料）UNCTADより国際通貨研究所作成

図 3：2024 年の米国の国別貿易赤字

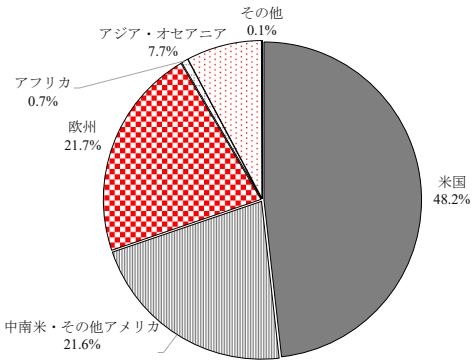



（資料）U.S. Census Bureauより国際通貨研究所作成

貿易に関するカナダと米国の経済的な統合はとても深い。例えば、自動車をはじめとした製造業のサプライチェーンが北米全体に広がっている。自動車部品は最終組み立てまでにカナダと米国の国境を何度も行き来する。また、エネルギーに関しても結びつきが強く、パイプラインや送電線が国境を越えて張り巡らされ、北米全体でエネルギー網が構築されている。

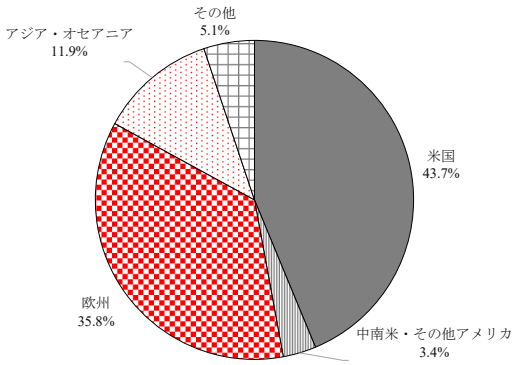
カナダ経済の米国への依存度の高さという点は直接投資を見ても確認できる。カナダの対外・対内直接投資の国別の割合は米国がそれぞれ 48.2%、43.7%となっており、こちらも大きなシェアを占めている（図 4、5）

図 4：カナダ対外直接投資の国・地域別割合（2019-2023 年平均）




（資料）カナダ統計局より国際通貨研究所作成

図 5：カナダ対内直接投資の国・地域別割合（2019-2023 年平均）




（資料）カナダ統計局より国際通貨研究所作成

また、安全保障面でもカナダは米国と強固な協力関係にある。カナダと米国が共同で運営する北米航空宇宙防衛軍（North American Aerospace Defense Command：NORAD）はそれを象徴するものであり、NATO やファイブアイズ[2]などにおける繋がりも含め、様々な連携を取っている。また、カナダのカーニー首相の発言によると、カナダの防衛予算の約 80%が米国兵器の購入に充てられており、カナダの安全保障は大きく米国に依存している。

## 3. カナダ、米国間通商関係の主な変遷

カナダと米国は両国間関係を深化させてきており、特に第二次世界大戦以降は経済的な結びつきの強化が顕著である。戦後の関税と貿易に関する一般協定（General Agreement on Tariffs and Trade：GATT）による自由貿易の促進を背景に、1965 年のカナダ・米国自動車製品協定（Canada-United States Automotive Products Agreement：通称 Auto Pact）では自動車に係る二国間の関税がほぼ撤廃された。1989 年のカナダ・米国自由貿易協定（Canada-United States Free Trade Agreement：CUSFTA）は 1994 年には北米自由貿易協定（North American Free Trade Agreement：NAFTA）へ、そして 2020 年には米国・メキシコ・カナダ協定（United States-Mexico-Canada Agreement：USMCA）へと変遷しており、カナダと米国の両国間で活発な自由貿易が展開されてきた。

長年親密な関係が続いているカナダと米国であるが、貿易関連でカナダと米国が大きく対立した構図は過去にもある。1971 年に米国のニクソン大統領が輸入品目に一律 10%の関税をかけたことや、2018 年に第一次トランプ政権で鉄鋼・アルミニウム関連品目への追加関税をかけたことを端緒とした対立がそれに当たる。これらの対立はいずれも、最終的には米国側が関税を撤廃したことで元の協調路線に戻るという終結を見せてい

[2] 米国、英国、豪州、カナダ、ニュージーランドの 5 ヵ国で構成される、機密情報共有の枠組みを指す。

る。また、カナダ産針葉樹材に係る紛争も長年続いており、現在に至るまで貿易摩擦が続いている（後述）。

## 4. 第二次トランプ政権によるカナダに対する関税政策とカナダの報復関税

このような中で米国にて第二次トランプ政権が発足し、カナダにも大きく影響する関税政策を展開している。トランプ政権発足後、カナダが関係する関税政策は、その準拠する法律によって 2 種に区分できる（表 1）。一つは、合成麻薬フェンタニルや不法移民が流入していることへの対応と称して、国際緊急経済権限法（International Emergency Economic Powers Act：IEEPA）に準拠して、カナダとメキシコを対象国として、全輸入品目に一律 25%を賦課する追加関税である。ただし、USMCA の原産地規則（Rules of Origin：ROO）を満たすのであればこの関税に関しては免除される。もう一つは、1962 年通商拡大法 232 条（Section 232 of the Trade Expansion Act of 1962）による、全世界を対象とした自動車と関連部品への 25%、鉄鋼、アルミニウム関連品目への 50%の追加関税である[3]。こちらに関しても、自動車については USMCA の ROO を満たせば非北米産部品の価格のみが追加関税の参照先となる。

表 1：カナダに関係する第二次トランプ政権による関税政策

| 準拠法 | 対象 | 税率 |
|---|---|---|
| 国際緊急経済権限法（IEEPA） | カナダ輸入品*1 | 25%（エネルギー・資源品目は10%） |
| 1962年通商拡大法232条 | 自動車・関連部品*2 | 25% |
| | 鉄鋼・アルミニウム製品 | 25%→50% |

（*1）USMCAの原産地規則を満たすものは対象外。
（*2）USMCAの原産地規則を満たすものは非北米産部品の価格にのみ追加関税。
（資料）White Houseより国際通貨研究所作成

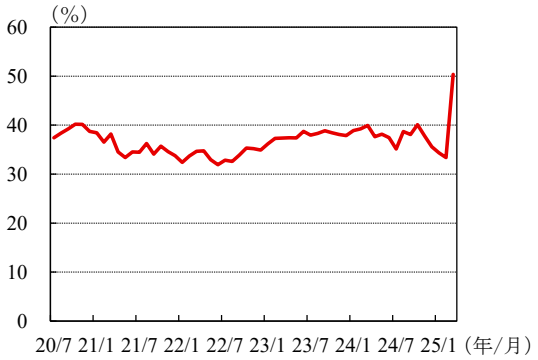
2024 年通年のカナダの米国向け輸出（米国のカナダからの輸入）のうち、USMCA の ROO を満たしたものは約 38%と低水準に止まっている（図 6）。カナダロイヤル銀行によると、この理由は、輸出側が ROO を満たすための事務的な負担が大きく、また、多くの米国向け輸出品に対する関税率が最恵国待遇の適用により従前は 0%であったことから、その手続きを踏まない輸出が多かったことによるとしている[4]。今回の関税政策を受けて、ROO を申請する輸出が増加し、カナダの米国向け輸出のうち最終的には約 86%が関税を免除されることになるとも試算している。2025 年 3 月時点では、米国向け輸出のうち 50.3%が ROO の申請を行っており、関税施行に向けて足元で急激に上昇し

[3] 鉄鋼、アルミニウム関連品目への追加関税は 25%で発動していたものが、6 月に 50%に引き上げられた。

[4]今回の関税施行前、多くの品目（米国向け輸出のうち 60%超）は USMCA に関わらず関税が 0%であり、関税が賦課される品目については ROO 申請で回避していた。これが今回の関税施行後、関税が賦課される品目の範囲が広がり、従前は ROO 申請が不要であった品目についても関税の回避のために ROO 申請が必要となる。

ていることがわかる。

図 6：カナダの米国向け輸出のうち、
USMCA の ROO を満たす割合の推移




（資料）U.S. Census Bureauより国際通貨研究所作成

今回のトランプ政権による全世界的な関税政策に加えて、40 年以上前から続く針葉樹材に係る貿易摩擦も再燃、激化する可能性がある。カナダ産針葉樹材について、不当に安価に輸出されているとして、米国側は針葉樹材を輸出するカナダの企業ごとにアンチダンピング関税と補助金相殺関税を賦課してきた。2025 年 4 月には、米国側で行っていた税率の見直し（第 6 次行政予備評価）の結果から、税率をほとんどの企業に対して 2 倍以上に引き上げる旨の暫定結果発表もあった[5]（表 2）。

表 2：米国が発表した第 6 次行政予備評価の暫定結果に基づく針葉樹材の企業別関税率

| 企業名 | アンチダンピング関税率（現行比） | 補助金相殺関税率（現行比） | 合計（現行比） |
|---|---|---|---|
| Canfor Corporation | 34.61%(+24.17%) | 11.87%(+5.73%) | 46.48%(+29.90%) |
| West Fraser Mills Ltd. | 9.48%(+4.44%) | 16.57%(9.72%) | 26.05%(+14.16%) |
| J.D. Irving, Ltd. | 20.07%(+12.41%) | 14.38%(+10.05%) | 34.45%(+22.91%) |
| Tolko Industries Ltd. | 20.07%(+12.41%) | 14.38%(+4.77%) | 34.45%(17.18%) |
| その他 | 20.07%(+12.41%) | 14.38%(+7.64%) | 34.45%(+20.05%) |

（資料）カナダグローバル連携省より国際通貨研究所作成

これらの関税を総合して、世界開発センター（Center for Global Development：CGD）は、カナダの米国向け輸出に対する、米国の実効関税率（Effective Tariff Rate：米国向け輸出総額に対し、実際に関税として徴収される金額の割合）は 10.9%と試算している（表 3）。この水準は、カナダが個別に 25%の関税が賦課されているにもかかわらず、30%の関税が賦課された中国は除いたとしても、10%の相互関税を賦課されたカナダとメキシコ以外の国と大きく差異はない。

[5] 2025 年 6 月現在、この暫定税率は有効ではなく、最終的な税率は 2025 年 8 月に発表予定。対象の企業ごとに関税率が定められている。

表 3：2025 年 5 月 22 日時点の米国の実効関税率（Effective Tariff Rate）

| 国名 | 実効関税率 | 国名 | 実効関税率 |
|---|---|---|---|
| 中国 | 30.2% | 英国 | 11.8% |
| 日本 | 15.3% | UAE | 11.6% |
| 韓国 | 14.8% | カナダ | 10.9% |
| ドイツ | 12.9% | イタリア | 10.1% |
| メキシコ | 12.1% | フランス | 10.1% |

（注）実効関税率は、米国向け輸出総額に対し、実際に関税として徴収される金額の割合を示す。
（資料）Center for Global Development
'US Tariff Tracker: Measuring "Effective Tariffs Rates" Around the World'
より国際通貨研究所作成

一方、このような米国の関税に対抗してカナダも報復関税を導入している。米国産の広範な消費財と鉄鋼、アルミニウム関連品目（合計約 600 億カナダドル相当）と、米国産の自動車関連品目に 25%の関税を掛けた。ただ、自動車関連品目をはじめ、関税の対象とされた品目のうちの一部については 4 月以降の 6 ヵ月間の一時的な関税停止措置を取っている。カナダのシャンパーニュ財務相によると、この一部関税停止を勘案しても、自動車関連品目を除く約 600 億カナダドル相当の輸入品目への報復関税のうち 70%は継続していると発言している。

今回のトランプ政権の関税とカナダの報復関税は、いずれもカナダ経済に悪影響を与え得る。中央銀行であるカナダ銀行（Bank of Canada）によると、現在の米国とカナダの関税政策が緩和せずに持続するシナリオでは、GDP 成長率について 2025 年は前年比＋0.8%、2026 年は同▲0.2%と、2024 年の同＋1.5%から大きく減速する見通しとなっている。加えて、トランプ政権の関税政策自体、発表されて以降、突然の適用や一時延期などが相次いでおり、その先行きがかなり不透明である。この不透明性は消費者と企業の経済活動に悪影響を与えており、最終的には需要の減退と経済の停滞を招くとしている。

## 5. カーニー政権下におけるカナダの脱米国依存戦略

トランプ政権の関税政策、また、カナダに対する攻撃的な発言に対して、カナダ政府はそれに対抗する方針を示す。2025 年 1 月にトルドー前首相に代わり就任した自由党のカーニー首相は、今回のトランプ政権の関税政策以降、米国に対して強硬な姿勢を取り続けている。

2025 年 4 月にカナダで総選挙が行われ、与党であった自由党が単独過半数には僅かに届かなかったものの勝利し、カーニー首相の続投が決定した。第二次トランプ政権の発足までは、世論は保守党の支持率が高かったが[6]、2025 年 1 月のトランプ政権発足以

[6] トルドー前首相による自由党政権は 2015 年に発足。コロナ禍後の 2022 年に急上昇したインフレ率と移

降、自由党は急速に支持を伸ばし、そのまま選挙でも勝利した。これはトランプ大統領の政策・発言などを受けて、カナダの世論が反米国、反トランプ大統領に大きく傾いたことが大きな要因である。保守党はトランプ政権の関税政策への反対を示しているものの、比較的米国と距離感が近いことから、自由党により多くの票が集まった形だ。引き続き、トランプ政権に対し毅然と立ち向かうカーニー首相と自由党による米国への依存脱却の方針が続くと考えられる。

カーニー首相の取り組む政策として、まず上記の通り、米国からの関税に対抗し、多岐に亘る米国輸入品に対して 25%の報復関税を賦課した。加えて、この報復関税がカナダの労働者、企業にも悪影響を与えることを認識したうえで、その影響を緩和するために、雇用保険給付の待機期間緩和[7]や法人税等の支払い延期なども同時に行う。更に、カナダ国内の施策として、カナダ州間貿易に係る障壁を撤廃する方針を進めている。州間貿易は 2023 年時点でカナダの年間 GDP の 18.1%を占める、カナダ経済にとって重要なファクターであり、この州間貿易が自由化することで、カナダの一人当たり GDP は約 4%増加するとの試算もある。

また、カーニー首相就任後の初外遊では、米国ではなく欧州（英国とフランス）に赴いており、経済、安全保障の協力関係を深めることを話し合ったとカーニー首相は発言している。欧州側としても、カナダのウクライナ支援などの実績を踏まえて、カナダと協調する方針である[8]。加えて、日本をはじめとしたインド太平洋地域との強化についても言及しており、この点からも米国以外との連携を強化したいという意図が見える。これらの方針は第二次トランプ政権以降に急に出てきた方針ではない[9]が、トランプ政権の動向がこの方針を増々加速させていくだろう。

安全保障面でも、米国依存を脱する方針を打ち出す。防衛費について、従来は 2030 年までの目標としていた GDP 比 2%基準までの増強を 2027 年達成に前倒しする（2024 年時点で GDP 比 1.4%程度）。また、EU が主導する安全保障の枠組みである欧州再軍備計画（ReArm Europe Plan/Readiness 2030）への参加意思も表明している。その他も米国に

---

民問題が国民の不満となって支持率を落としていた一方、保守党がその受け皿となって支持率が高まっており、第二次トランプ政権が発足する以前では自由党を 20%以上リードしていた。

[7] 通常、カナダの雇用保険（Employment Insurance：EI）の給付を受ける際、失業してから最初の 1 週間は待機期間（Waiting Period）として給付は受けられない。今回の緩和で、この 1 週間の待機期間が一時的に免除される。

[8] カナダはウクライナ支援を積極的に行っている（2025 年 2 月時点、提供済の支援金額で見ると国・機関別で第 6 位）。また、2025 年 2 月にはカナダと EU の首脳会議があり、国際経済や安全保障面でのカナダと EU の協調を確認している。

[9] カナダは EU、インド太平洋地域との連携強化を図ってきた。EU とはカナダ・EU 包括的経済貿易協定（Canada-EU Comprehensive Economic and Trade Agreement : CETA）と戦略的パートナーシップ協定（Strategic Partnership Agreement：SPA）が 2017 年に発効されている。インド太平洋地域とは CPTPP での連携に加え、2022 年に発表した「インド太平洋戦略（Indo-Pacific Strategy：IPS）」でインド太平洋地域へのコミットメントを打ち出している。

依らない防衛力の強化を図っている[10]。

上記で確認した通り、カナダの経済と安全保障面における緊密な現状を見るに、米国と対立することはカナダの経済と安全保障にとって大きなリスクとなり得ることであり、カナダが米国と即座に袂を分かつことは現実的ではない。しかし、カナダ国内からの強い支持を土台に、短期的には、カナダ経済への悪影響も覚悟した報復関税によって正面から対抗しつつ、長期的には、米国以外との国際経済・安全保障関係の強化と多様化を図り、米国への依存度を低下させたうえで米国との新たな関係を模索しようとしている[11]。

**参考:カーニー首相の主要な発言**

| | |
|---|---|
| 米国に対して<br>（脱米国依存の方針） | 「米国との関係が悪化する中、カナダは米国への依存を劇的に減らす必要がある。」<br>「経済統合や緊密な安全保障・軍事協力に基づく従来の米加関係は終わった。」<br>「米国はもはや信頼できるパートナーではない。」<br>「包括的な交渉によって信頼の一部を再構築できる可能性はあるが、過去に戻ることはない。」<br>「トランプ大統領との貿易・安全保障交渉には我々の条件でのみ臨む。」<br>「経済・安全保障の両面でパートナーシップの機会はあるが、過去の合意とは大きく異なるものになるだろう。」<br>「（カナダを米国の51番目の州にするというトランプ大統領の発言を受けて、）カナダは絶対に売らない。」<br>「（米国が）関税をどうするかに関わらず、米国との新しい関係を模索することは最優先事項だ。」 |
| 貿易関連 | 「我々は他の貿易相手国への転換を急速に進め、かつては不可能と思われたことを、かつてないスピードで実現しなければならない。」 |
| 安全保障 | 「我々は、ますます危険で分断が進む世界で主権を守るため、軍備の再建・再投資・再武装を進める。」 |
| 国際協調の姿勢 | 「（カナダ）政府は（中略）世界中の信頼できる同盟国と新たなパートナーシップを築く責任を負っている。」 |

（資料）各報道より国際通貨研究所作成

## 6. 現在の国際情勢下でカナダに期待される役割

上記のようなカナダの対米戦略とも通じるところがあるが、米国やロシアなどを除いた国・地域において、他国・他地域との連携を強化しようという動きが強まっている。脱グローバル化の潮流の中、特に米国が自国の求心力（ソフトパワー）を削りながら自国第一主義的な振舞をする国際情勢において、諸外国は価値観を共有する国同士の連帯を更に強めていく必要がある。

国際的な多国間の経済、安全保障の連携という面では、EU と、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership：CPTPP）が新たな提携を模索するような動きが見られる。EU とも関係が深く、CPTPP にも参加するカナダはその連携主導を担うことができる国の一つであることは間違いない。

2025 年 6 月には G7 首脳会議が開催予定であり、その開催地はカナダのカナナスキス、議長国はカナダとなる。カナダは議長国として、国際協調路線を主導できる機会が

[10] オーストラリアとの共同開発である、米国との国境から北極までカバーする早期警戒レーダー・システムに対して、今後 20 年で 69 億カナダドルを出資し、2029 年から稼働させる。また、北極圏での軍のプレゼンス拡充に向け 4.2 億カナダドルを支出する。加えて、米国製戦闘機 F35（190 億カナダドル）の購入の見直し、スウェーデンの戦闘機など EU からの購入と、一部カナダ国内での製造を検討している。

[11] 仮に、トランプ政権の関税が撤廃されたとしても、米国との関係を元通りにすることはない旨をカーニー首相は発言している。

ある。また、USMCA の見直しが 2025 年後半から 2026 年に行われる予定である[12]。こちらでもメキシコと協調して、トランプ政権の関税政策に対して交渉を進めていくだろう。いずれも、価値観と利害がカナダと一致する関係国と協調して、米国に対して働きかけていく必要があり、カナダがリーダーシップを発揮できる絶好の機会となっている。信頼できる国や地域との連携、またその強化をするための「架け橋（ハブ）」のような役割をカナダには期待したい。

最後に、カナダは日本を今後の国際協調における重要な国と位置付けている。2022 年、カナダと日本は、「自由で開かれたインド太平洋に資する日加アクションプラン」を共同発表しており、カナダと日本がインド太平洋地域における自由貿易や安全保障などに広くコミットすると宣言している。このようなカナダとの協力体制を更に加速させることで、国際協調を力強く推し進めることを日本にも期待したい。

以　上

＜参考資料＞


- 山野内勘二 [2024] 『カナダ―資源・ハイテク・移民が拓く未来の「準超大国」』中央公論新社
- Angus Reid Institute [2025] “51st State: Canadian resolve in saying ‘no’ continues, while a massive gap between Trump & Americans is revealed”
- Bank of Canada [2025a] “Evaluating the potential impacts of US tariffs”
- Bank of Canada [2025b] “Monetary Policy Report – April 2025”
- Bank of Canada [2025c] “Tariffs and trade uncertainty are hurting the Canadian economy”
- Bruce Campbell [2025] “Canada should move towards integration with Europe instead of the U.S.” Canadian Centre for Policy Alternatives
- CBC News “Poll Tracker” (https://newsinteractives.cbc.ca/elections/poll-tracker/canada/) 2025/6/4 閲覧
- Center for Global Development ‘US Tariff Tracker: Measuring “Effective Tariffs Rates” Around the World’ (https://www.cgdev.org/media/us-tariff-tracker-measuring-effective-tariff-rates) 2025/6/4 閲覧
- Council on Foreign Relations “U.S.-Canada Relations” (https://www.cfr.org/timeline/us-


[12] USMCA の見直しについて、従来は 2026 年の予定であったが、メキシコ側から 2025 年後半での見直しの可能性があるという発言があった。

canada-relations) 2025/6/4 閲覧
- European Council [2025] “Canada-European Union Leaders’ Meeting”
- Global Affairs Canada “Softwood lumber recent developments” (https://www.international.gc.ca/controls-controles/softwood-bois_oeuvre/recent.aspx?lang=eng) 2025/6/4 閲覧
- Global Affairs Canada [2020] “The Canada-United States-Mexico Agreement: Economic Impact Assessment”
- Government of Canada “Action Plan: Canada-Japan 6 Shared Priorities” (https://www.canada.ca/en/global-affairs/news/2022/10/backgrounder--action-plan-canada-japan-6-shared-priorities.html) 2025/6/6 閲覧
- Government of Canada “Agreement on security cooperation between Canada and Ukraine” (https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/response_conflict-reponse_conflits/crisis-crises/agreement-ukraine-accord.aspx?lang=eng#a5_1) 2025/6/4 閲覧
- Government of Canada [2025] “Canada announces new countermeasures in response to tariffs from the United States of America”
- Government of Canada “Canada and the European Union” (https://www.international.gc.ca/world-monde/international_relations-relations_internationales/eu-ue/index.aspx?lang=eng) 2025/6/4 閲覧
- Government of Canada “Canada-Japan relations” (https://www.international.gc.ca/country-pays/japan-japon/relations.aspx?lang=eng) 2025/6/6 閲覧
- Government of Canada “Canada’s Indo-Pacific Strategy” (https://www.international.gc.ca/transparency-transparence/indo-pacific-indo-pacifique/index.aspx?lang=eng) 2025/6/4 閲覧
- Government of Canada [2025] “Canada's response to U.S. tariffs on Canadian goods”
- John Stackhouse [2025] “Global trade is being unsettled. Here’s how Canada can thrive in the new economic order” Royal Bank of Canada
- Jorge Alvarez et al. [2019] “IMF Working Paper Internal Trade in Canada: Case for Liberalization” International Monetary Fund
- Kiel Institute for the World Economy “Ukraine Support Tracker Data” (https://www.ifw-kiel.de/publications/ukraine-support-tracker-data-20758/) 2025/6/4 閲覧
- Nathan Janzen “Canadian trade deficit narrowed in March as compliance with CUSMA rose” Royal Bank of Canada
- Patrick Leblond et al. [2025] “Strategic Reflections: The Indo-Pacific Imperative for Canada’s New Government” Asia Pacific Foundation of Canada
- Peter Loewen [2024] “Brian Mulroney’s tough stand against apartheid is one of his most

important legacies”

- Salim Zanzana [2025] “CUSMA compliance rush: Will it shield Canada from U.S. tariffs?” Royal Bank of Canada

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
〒103-0027　東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: https://www.iima.or.jp